



2018年4月5日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
 代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
 窪田 良
 コード番号 4596 東証マザーズ
 問合せ先 ファイナンスディレクター 石川 康男
 (TEL:03-6550-8928(代表))

(訂正) 「支配株主等に関する事項について」の一部訂正について

2018年4月2日に開示いたしました「支配株主等に関する事項について」につきまして、一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

【訂正前】

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等（2017年12月31日現在）

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
SBIインキュベーション株式会社	その他の関係会社	38.08	0.00	38.08	なし

【訂正後】

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等（2017年12月31日現在）

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
SBIインキュベーション株式会社	その他の関係会社	38.08	0.00	38.08	なし
<u>SBIホールディングス株式会社</u>	<u>その他の関係会社</u>	<u>0.00</u>	<u>38.08</u>	<u>38.08</u>	<u>東京証券取引所市場第一部</u>



【訂正前】

(該当項目なし)

【訂正後】

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号：SBIホールディングス株式会社

理由：SBIインキュベーション株式会社の親会社にあたります。

【訂正前】

2. 非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

SBIインキュベーション株式会社は、当社との事業上の関係が希薄であり、当社が同社の事業年度若しくは中間会計期間又は連結会計年度若しくは中間連結会計期間に係る決算の内容を把握することは困難であります。

【訂正後】

3. 非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

該当事項はありません。

【訂正前】

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

SBI インキュベーション株式会社は、当社のその他の関係会社にあたります。同社との関係は、当社にとって事業活動における制約はなく、独自の経営判断を妨げるものではないことから、一定の独立性が確保されている状況にあるものと認識しております。

【訂正後】

4. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

SBIホールディングス株式会社およびSBI インキュベーション株式会社は、当社のその他の関係会社にあたります。同社との関係は、当社にとって事業活動における制約はなく、独自の経営判断を妨げるものではないことから、一定の独立性が確保されている状況にあるものと認識しております。

【訂正前】

4. 支配株主等との取引に関する事項

(後略)

【訂正後】

5. 支配株主等との取引に関する事項

(後略)

以上



窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のアキュセラ・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」において糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、白内障や老視(老眼)の薬物治療を目的としたラノステロール類縁低分子化合物の研究開発、そして網膜色素変性における視機能再生を目指す遺伝子療法の開発を実施しております。同時に、糖尿病黄斑浮腫、ウェット型加齢黄斑変性など血管新生を伴う疾患の治療を目指し、生物模倣技術を用いた低分子化合物の研究開発も進めております。在宅・遠隔医療分野(モバイルヘルス)では、PBOS などクラウドを使った医療モニタリングデバイスの研究開発も手掛けております。

(ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。